

## 教育が変われば 地域や国が 変わる。



### CONTENTS

P1-3 株式会社アーテック インタビュー

P4-6 2025年度下半期実施研修紹介

P7 ベトナム研修参加者募集

P8 NEWS & TOPICS

写真は、左からJICA長期研修員のナディア氏、  
株式会社アーテック 国際事業部 アレックス氏。

# 研修がきっかけで、



株式会社アーテックを訪問したJICA長期研修員。前列中央がナディア氏



## 株式会社アーテックのアレックスです。

私はラトビア出身で、本国やアイルランドで日本文化や日本語を勉強し、アーテックに採用されてから、10年以上になります。企業理念は「子供たちに楽しさをきっかけに学びを大好きになってもらう」。世界70カ国以上で当社の教材が使われています。

2025年8月にPREXの万博事業に協力し、JICA長期研修員9名の訪問を受け入れました。その研修員の一人、アンゴラ教育省のナディアさんは、当社の事業に関心を持ち、研修後に当社主催のイベントに参加してくれました。ナディアさんは「教育」分野への関心が非常に高く、アーテック事業との親和性も高かったため、その後も関係が継続し、現在は、アーテックとして初めての外国人インターン生として週1回勤務してくれています。

当社の教材は日本全国の学校で教科書準拠教材として採用され、また世界各地において国家指定・推薦教材として採用されています。ナディアさんのインターンをきっかけにポルトガル語を公用語とするアンゴラやモザンビークへのビジネス展開について検討を開始しました。新しい国へのビジネス展開は、国によって規定・政策等が異なり課題が多く、外国政府とのビジネス交渉は常に難しいです。現地の状況を熟知し、ポルトガル語での情報収集ができ、教育省との関係性を有するナディアさんは、重要な役割を担ってくれています。

一般的に購買力の低い国への家庭学習教材販売は難しいです。しかし、「国家百年の計」である教育は、国の経済や社会の発展に資する重要な基礎であるため、国連をはじめとする国際機関や各国政府機関は、多くの途上国で「教育」分野での支援を展開し、子供たちの教科書や教育教材が調達できるよう、相手国政府への財政的なサポートを行っています。

当社の教材がアンゴラで広く活用されるためには、まずはアンゴラ为国家指定・推薦教材として採用される必要があります。採用されるためには、教材の使用効果について試行・分析・論証を踏まえ、政府に提言する必要があります。そのため、現在、現地のサンプルスクールで「アーテック教材」を使用した教員研修の実証実験を行っています。ポルトガル語を母国語とする教育専門家のナディアさんは、テキストの翻訳や教員が適切に教材を使用するようインストラクション役として活躍してくれています。

教材が採択されたのちには、国際機関やアンゴラの民間企業と連携し、アンゴラの教育発展のために尽力し、国家発展のための人材育成に貢献したいと考えています。

(株式会社アーテック インターン受入担当 グロムズアレックス氏)



# インターンに。



## アンゴラ教育省のナディアです。

JICA長期研修員として、2023年9月から神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程に在籍しています。PREXの万博事業で初めて八尾市にある株式会社アーテックを訪問し、その理念と事業をもっと知りたいと思いインターンシップを希望しました。



アンゴラでは、教育分野の専門家として世界の様々な学校を訪問し、教育分野における課題は国や地域が異なっても多くの共通点があることに気づきました。具体的には、教室の広さに対して生徒数が多すぎる点、授業についていけない生徒がいる点、第二言語で授業を受ける生徒が学習に困難を抱えている点などです。私も教育者の一人ですが、ひとりの教師を変えることが、やがて地域や国全体の教育環境の変化につながると考え、アンゴラの教育省において教員養成カリキュラムの設計、進捗管理、評価、改善提案を行う責任者として尽力してきました。

教育分野の発展は、政府が全てを担うことは難しく、民間企業や国際機関との協力が不可欠であると考えています。日本の教育分野における官民連携の在り方、つまり民間企業が公共教育をどのように支援し、政府や教育機関とどのように役割分担・協力しているかに関心を持ち研究を行っています。官民が連携する包括的な教育政策はアンゴラにおいても今後検討すべきモデルです。

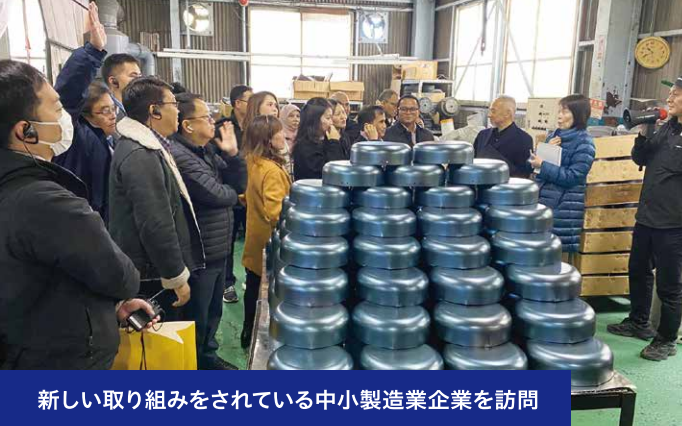
将来的には、大学教授など高等教育機関に関わり、教育政策と現場のニーズを結びつける役割を担うことも見据え、日本で得た知識や経験、構築された人脈を活かし、アンゴラの教育の発展、また日本とアンゴラの双方にとって有益な協力関係の構築を目指しています。(JICA長期研修員/アンゴラ教育省 ベンゴ ナディア マリリア デ アブレウ氏)



PREX木村、児島がインタビューしました。

万博事業のレポートはこちら→





新しい取り組みをされている中小製造業企業を訪問



訪問先で得た「学び」についてグループに分かれてディスカッション



四天王寺で五重塔を訪れ日本の伝統文化を体感

## 第46回 関経連アセアン 経営研修

### 研修テーマは、「万博後、日本とアジアが協力してとるべきアクションとは？」

この研修は1980年からスタートし、これまで480名以上の企業幹部が参加した研修で、今回で46回目の開催となりました。開催趣旨は次の2点です。

- ① 参加者が各国の経営の課題を認識し、共に学び、日本の事例を知る。
- ② プログラムを通して国や文化を超えた交流を行い、相互連携の基盤を作り、今後の関係強化に繋げる。

日本での研修に先立ち、2025年日本国際博覧会協会からオンラインで、開期中のイベント設計、事業としての振り返り、日々の改善の取り組みなどについて、今後万博に限らず国際的な催事を開催する際にアセアン各国に参考にさせていただきたい、との視点から説明をいただきました。

翌週の企業訪問では大企業、伝統と歴史ある世界最古の地元企業、新しい取り組みをされている中小製造業、学術研究都市など様々な視点から設定したプログラムに沿って見学しました。

参加者は業界が違う企業経営幹部のため、企業訪問から視点の違う学びを得て、その後のディスカッションで学びを共有していました。また多くの参加者が来日前に、「研修を通して良いネットワークを築きたい」と話しており、訪問先企業と参加者、そして参加者同士で交流を深めていました。

研修終了日には参加者から、「日本の中小企業が課題にチャレンジする姿勢から学ぶことが多かった」「品質の高さ、それを支える日本人の勤勉さを感じた」などの感想が相次ぎ、本研修での企業訪問、講義、ディスカッションを通して、当初の開催趣旨は十分達成されたと考えております。(国際交流部 児島、川治、パスネット)

#### 研修概要

- ★日程：事前研修：2026/1/13※オンライン、対面研修：2026/1/19～1/23 計6日間
- ★参加者：海外カウンターパート機関推薦企業・経済団体幹部16名
- ★参加国：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- ★コースリーダー：後藤 健太氏（関西大学経済学部教授）
- ★委託元機関：公益社団法人関西経済連合会
- ★講師・訪問先：大学教授、企業経営者など3名と6つの訪問先



環境行政について学ぶフィールドツアー



環境学習拠点【京エコロジーセンター】視察



母国で活かせる知識を得た講義

# JDS 特別プログラム 立命館大学大学院 国際関係研究科(1)-3. 【京都市の市政を学ぶ】

## 「ゴミ処理・環境問題」をテーマとしたプログラムは今回で3回目の実施となりました。

本研修には、多様な専門分野や職務経験をもつ留学生が参加しており、なかでも環境政策や廃棄物管理に関心が高く、参加者にとって身近で切実な行政課題であることから、例年、学習意欲の高さが感じられます。

研修の導入として、まず歴史街道推進協会による講義とフィールドツアーを通じ、京都の近代化を支えた代表的事業である琵琶湖疎水について学びました。併せて、レンガ造りの水道橋として知られる水路閣や、舟を台車に乗せて運んだ斜面鉄道であるインクラインといった関連施設も訪問し、当時の技術や都市発展に果たした役割への理解を深める機会となりました。続いて、「日本の近代化と、それに伴って顕在化してきた環境課題」をテーマとした講義を受けた後、京都市が実施している環境行政について学びました。講義では、市民の環境意識をどのように高めているのか、また行政として環境政策をどのように推進しているのかといった具体的な取り組みが紹介され、参加者は熱心に耳を傾けていました。今回の研修に参加している留学生の多くは、数カ月前からすでに京都での生活を始めており、日常生活に欠かせない「ごみの分別」や「地域での取り組み」を改めて理解することは、生活に直結する実践的な学びとなりました。行政の取組事例に触れるだけでなく、日々の生活に活かせる知識を得られる点でも関心が高く、真剣に講義へ向き合う姿が印象的でした。

さらに、京都市が運営する環境学習拠点「京(みやこ)エコロジーセンター」を訪問した参加者は館内の展示や説明に強い関心を示し、視察中の質疑応答でも活発な質問が出ました。中には「子ども向けの環境教育として分かりやすい内容だが、大人でも日常の中で忘れがちな視点が多く、改めて学び直す良い機会だった」といった声も。

最終日には講師を招き、ラップアップセッションとして3日間の学びを振り返りました。研修で得た知見を自国の行政や地域でどのように活かせるかについて意見交換を行い、それぞれが今回の学びを整理する機会となりました。本研修での学びが、彼らの母国が抱える環境問題への理解を深めるとともに、日本での生活においても有益なものとなることを願っています。(国際交流部 狭間、佐賀)

### 研修概要 ★日程:2026/1/28~1/30 \*研修受入期間

- ★参加者:立命館大学 国際関係研究科 博士課程(前期課程)に在籍する留学生 20名
- ★参加国:キルギス、ラオス、カンボジア、ブータン、モルディブ、ガーナ、ネパール、モザンビーク
- ★コースリーダー:波照間 陽 氏(立命館大学国際関係学部 国際関係教学嘱託講師)
- ★委託元機関:学校法人立命館
- ★講師・訪問先:企業、大学教員、文化観光推進組織、環境学習拠点、自治体担当者など7の講師・訪問先



友禅染体験



アクションプラン発表完了



課題分析ワークショップ

## JICA研修 投資促進・ビジネス環境 整備(基礎)(B)

### 研修の冒頭で、コースリーダーの大学教授から研修員に3つの問いが投げかけられました。

- ・アフリカの国々は、持続的に成長できる産業の仕組みを備えているのだろうか？
- ・私たちは“誰のために”ビジネス環境を整えているのか？そして、海外投資家と向き合う立場として、各国の文化の違いを理解した上で対話できているか？
- ・アフリカの事業家たちは、持続的な産業開発につながる分野に、投資したいという意欲や能力を持っているのか？

本研修は、アフリカ諸国における安定的な経済成長のための産業構造改革を目指し、自国の零細・中小企業への支援を中心に国内地場産業の活性化を行い、同時にビジネス環境の整備を進めることにより外国投資を促し、持続可能で包括的な開発が実現することを目的として実施しました。

研修員は自国の比較優位性や課題等を整理した上で、日本の関連省庁を訪問して、日本における投資誘致やビジネス環境整備の政策を学びました。またアフリカにも進出している大企業や地場産業を支える中小企業を訪問し、現地の課題や投資家心理を理解しました。

研修中に各研修員が作成したアクションプランが実践され、参加国で投資が促進され、ビジネス環境が整備されることを願っています。(国際交流部 藤井、木村、児島)

#### 研修概要

★日程：2026/1/22～2/18

★参加者：投資促進やビジネス環境整備を担う公的機関、特に投資促進機関、投資省／庁、開発省、計画省、産業省、工業省、貿易省、国レベルの商工会議所などで投資促進、ビジネス環境整備に関わる3年以上の実務経験を持つ行政官など 8名

★参加国：ケニア、マラウイ、ザンビア、アンゴラ、ベナン、コンゴ共和国、南スーダン

★コースリーダー：高橋 基樹氏(京都大学 名誉教授、神戸大学 名誉教授)、  
井手上 和代氏(明治学院大学 国際学部国際学科 専任講師)

★委託元機関：独立行政法人国際協力機構(JICA) 関西センター

★講師・訪問先：JICAプロジェクト専門家ほか、22の講師・訪問先

# ベトナム人社員向け研修が変わりました！参加者募集中

PREX独自研修であるベトナム人社員向け研修は今年で13回目となります。本研修はベトナム社員が、将来的に日本企業の「現場」やベトナムの現地拠点においてリーダーとして活躍できるよう、さらなる成長を支援する対面型の人材育成プログラムです。外国人社員には理解しにくいことも多い日本企業の経営の根底にある考え方を、講義・企業訪問・グループワークなどを通じて、実践的に学んでいただきます。

◆今までと変わった点 ①対象を今までのリーダー全般から現場リーダーに絞り込みました。②テーマを対象に合わせてブラッシュアップしました。③開催を7～8月(11日間)から、10月(6日間)に変更しました。

◆今までと変わらない点 ①講義(通訳)、テキスト(翻訳)、企業訪問(通訳)全てベトナム語で実施します。②講義と企業訪問を組み合わせて深い理解を目指します。③最終日に現場に戻ってからの実践計画を作成し、5ヶ月後のフォローアップ研修で成果発表。計画にコミットするプログラムです。



## ①経営理念

【講義】①経営理念とは何か②その重要性  
【訪問】サービス業企業(メンテナンス業)



## ②改善

【講義】①改善・5Sを知る②品質管理の特徴  
【訪問】製造業企業



## ③現場リーダーの役割と行動

【講義】①リーダーの役割  
②チームワーク、コミュニケーションの実践  
③後輩指導、モチベーション管理など  
【訪問】製造業企業



## ④実践：アクションプラン作成・発表

自身の現場課題を踏まえたアクションプラン  
(実践計画)作成・発表  
発表を通じた上司・講師からのフィードバック



## ⑤フォローアップ：アクションプラン結果発表

現場での実践結果・課題の共有  
参加者・上司を交えた意見交換と振り返り

## 「3S活動」講習を受講してのアクションプラン例

- 棚の商品を種類別に整理し、番号を付け、保管場所を指定します。
- 商品を探す時間を短縮し、職場における商品の管理を向上させます。

### 活動前



### 活動後



詳細は  
こちらから→



AIに聞いてみました。「教育」とは?・・・人間が社会で自立し、より豊かに生きるために知識・技術・道徳・規範などを意図的・計画的に教え育てる営み。「学び」とは?・・・物事の真理を身につけ、自分を成長させ、より豊かに生きるためのプロセス。PREXは「研修」を通して、教える側と学ぶ側が互いをリスペクトし、前向きな成長が大切だと実感しています。

お読みになられた皆様のご意見やご感想もぜひお聞かせください。お待ちしております。

E-mail: [prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp](mailto:prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp)

## カザフスタン、キルギスの卒業生に 日本の最新の経済の動きを講義しました。



PREXが、毎年、独自事業として実施しているPREX Global Networkフォローアップセミナー。2025年度は中央アジアの卒業生を対象に実施し、福井県立大学 特任教授アンドレイ・ペロフ氏に日本の経済の動きや消費者の行動変化について最新動向を講義いただきました。

日程:2026年3月26日(オンラインセミナー)

参加国:カザフスタン、キルギス

参加者:過去PREXが実施した研修に

参加した研修員(6名)



詳細はこちら→

## 2026年4月からPREXに 新たなメンバーが加わりました!



右から、泉 信爾(国際交流部 担当部長、4月1日付、ダイキン工業株式会社から出向)、奥山 由美子(国際交流部 シニアプログラムコーディネーター、4月1日付)です。よろしくお祈りします!



詳細はこちら→

## 2026年度上半期実施研修予定

上半期実施予定の主な研修をご紹介します。

※参加国・人数は予定

### ● JICA 中小企業振興政策(A)

タイ、ラオス、東ティモール、ベトナム、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、フィジー、パナマ、セルビア、バングラデシュ、ウクライナの中小企業振興に携わる中央省庁、地方自治体の行政職員、商工会議所等の公的支援機関等の職員14名が参加予定。

### ● JICA ブータン地域資源を生かした住民主体活動及び官民連携促進

ブータンの対象8県における地方政府職員及びコミュニティ実務者(マスタートレーナー候補者:村職員、村長、副村長、地区長)5名が参加予定。

☆過去に実施した研修の様子はPREXウェブサイトの研修レポートでご確認いただけます。



ぜひこちらからご覧ください。→

## JICAコラボデスクをご活用ください。

PREXは、JICA関西より、JICAコラボデスクの運営支援を受託・実施しています。JICAコラボデスクは、JICA関西企業連携課の企業相談窓口です。途上国の課題解決に資する製品を途上国で展開したい企業に活用いただける。JICA中小企業・SDGs支援事業の紹介・応募に際してのコンサルテーションや海外展開に役立つセミナー開催・情報提供、関連機関紹介、JICA関連行事の支援活動などを行っています。グランフロント大阪北館7階K709にてPREX職員が、JICA中小企業海外展開支援アドバイザーとして運営を担当しておりますので、どうぞお気軽にご連絡ください。



前列左から酒井、前田、後列左から黒木、中山。

PREX NOW第284号(2026年7月発行)

編集・発行:公益財団法人 太平洋人材交流センター

専務理事・事務局長:陣内 信

〒540-0005 大阪市中央区上町A-12 上町セイワビル8階

TEL.06-6779-2850

ウェブサイト:<https://www.prex-hrd.or.jp>

E-mail:[prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp](mailto:prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp)

企画制作:ユナイテッド・トゥモロー